

(一社)栃木県設備業協会 年譜

年度	主な事業経過	協会内・建設業関係	社会情勢
S36	栃木県建設附帯工事業協会発足 (宇都宮市塙田町304 船見ビル内)	・建築物の近代化・高度化が進捗、居住空間等へのニーズが高まる ・企業の技術研鑽と資質向上が必要	東京オリンピック 金精道路、第2いろは坂開通 いざなぎ景気始まる
40	社団法人栃木県建設附帯設備協業協会設立 (設立許可： 栃木県指令監第310号 栃木県知事 横川信夫) 県土木部との打合せの開催を始める。 協会内教育委員会による研修	・資質向上、施工技術の研鑽、工事管理の自覚等、信頼確保に向けた努力を進めた。	
42	社団法人栃木県設備業協会に名称変更 協会事務所を建設会館 (宇都宮市本町9-11) に移転		
43	社団法人栃木県建設業協会と「工事現場共益費に関する規約」締結	・公共工事の現場作業について、円滑な工事の遂行に向け、規約を締結し、実施。	霞が関ビル完成 明治100年
44	「県立工業高校に設備工業科新設の請願」を県管工事組合連合会と提出。県議会で採択。教育委員会への早期設置の陳情。	・管工事の技術者の確保	
46	宇都宮工業高校に設備工業科が開設	S49年3月、第一期卒業生が就職。 ○建設業法の一部改正する法律案(昭和46年)に対する参議院附帯決議(第65国会) 「電気、換気、給排水、冷暖房、昇降機等の建築設備工事は、当該専門工業者に分離発注するよう務めること。」	札幌冬季オリンピック
47	建設業法の改正 ・登録制から許可制に ・許可の条件として経営、技術者、財務基盤の審査等「特定建設業者」と「一般建設業者」に資格要件を改めた。 ↓ 電気工事、管工事の許可業者の激増と公共工事入札参加申請者の増加傾向が顕著となった。	○建設業法の一部改正する法律の施行について(通達)(47.3.18 建設省事務次官から各都道府県知事あて) 「3 建設工事の発注について 電気、換気、給排水、冷暖房、昇降機等の建築設備工事は、当該専門工業者に分離発注するよう務めること。」	日本列島改造論 日塩もみじライン開通 足尾銅山閉山
50	県内市町村に対し分離発注の陳情	設備工事の分離は注がされていない市町村に対し実施	東北自動車道宇都宮～矢板間が開通 第一次オイルショック
54	中央大手業者と県内業者による共同企業体方式実施 協会事務所を亀田ビル(宇都宮市本町9-7)に移転	公共建築施設の大型工事の指名競争物件が多くなる	日足トンネル開通
55	栃の葉国体への協力		栃の葉国体開催
59	地元業者優先発注についての陳情 社団法人栃木県建設業協会と「現場共益費協定書」に調印 創立20周年記念祝賀会(にゅーみくら)	昭和43年の規約締結後15年が経過。建築工事の様相、工事規模等の変化等への対応	
60	県内業者のみの共同企業体方式実施		
61	栃木県建設産業団体連合会の創立に参加	内需拡大政策の実施・民間設備投資増加 人手不足、建設業のイメージアップ	
62	三代会長 渡辺 勝二 氏		国鉄がJR6社に分割民営化
63	建設業法の一部改正施行	・特定建設業の許可基準の改正 ・監理技術者制度の整備 ・経営事項審査制度の整備	株価38,915円の最高値(H1.12.29) 消費税導入 バブル崩壊
H3	協会事務所を栃木県建設産業会館(宇都宮市築瀬町1958-1)に移転		
4	社団法人日本空調衛生工事業協会に加入		
5		ゼネコン汚職 →「指名競争方式」から「一般競争方式」へ	冷夏で米大凶作、外米輸入
6	専門工事業業者安全管理活動等促進事業(電気工事業、管工事業)		阪神淡路大震災
7	創立30周年記念式典・祝賀会(二荒山会館)	建設産業政策大綱策定	金融機関の破綻が相次ぐ
9		財政再建・公共投資削減	消費税3%から5%へ
10	顧問県議を選出	→「指名競争方式」から「一般競争方式」へ	県人口200万人突破 大手銀行へ公的資金投入
12	全国都市緑化フェアへの協力		
13		公共工事の入札及び適正化の促進に係る法律施行	
16		電子入札開始	足利銀行経営破綻
17	災害時の応急対先業務の実施に係る協定書(栃木県と建産連) 協会創立40周年記念誌	公共工事の品質確保の促進に関する法律施行	
18	協会と栃木県県土整備部建築課との意見交換会始まる		郵政民営化関連法案成立
19	協会独自で栃木県への要望開始		
20	愛パークとちぎ事業開始		県庁舎開庁
21		栃木県新電子入札システム稼働	

<p>23 24 25 26 27 28 29 30 R元 2 3</p>	<p>東日本大震災 協会に「設備関係応急対応相談窓口」設置 社会保険未加入対策の取組 「事業及び経費等検討委員会」設置、見直し実施。 一般社団法人 栃木県設備業協会に移行 協会創立50周年記念式典・記念祝賀会(宇都宮グランドホテル) 「総合スポーツゾーン整備計画に基づく施設整備について」栃木県県土整備部に要望(建産連) 三設未来会の立ち上げ 栃木県道路照明LED化ESCO事業 「工事検査資料の簡素化について」栃木県県土整備部に要望(建産連)</p>	<p>「担い手3法」が成立 会員の若手経営者等で組織 「新・担い手3法」が成立</p>	<p>東日本大震災 新型コロナウイルス感染症 東京オリンピック開催</p>
<p>4</p>			<p>いちご一会とちぎ国体</p>